

1. 基本情報

事務事業名	社会教育学級開催事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-②-5
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務			法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ		基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
		政策	2	生涯を学びゆとりを育む
		施策	②	自己実現をはかる社会教育の充実
		具体的な施策		
めざす目的成果		少年期から高齢者までの町民に対し、世代別に学習機会の提供などを続けることで、個人の人生が豊かで充実したものになると同時に愛郷心が育まれ、その成果が地域づくりへと還元される。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	少年期から高齢者までの町民		
	手段・手法	・各種講座、セミナーなど学習機会の提供 ・文化活動の推進 ・愛郷心を醸成する取り組み		
	サービス内容	・学習機会の提供(少年学習講座「おもいっきり楽しみ隊」、高齢者学級「ひろおすまいる元気塾」、趣味教養学習講座「マイプラン」) ・文化活動の推進(文化賞表彰、大人の文化講座) ・愛郷心を醸成する取り組み(はたちのつどい、広尾の良いもの・良いところ作品展)		

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費	報償費	407		213		614		[報償費]
		需用費	138		172		222		講師謝金 415
		役務費	13		22		30		文化賞等表彰費 51
		使用料及び賃借料	64		64		85		絵画作品展表彰費等 52
									成人式記念品費等 96
		事業費合計	622		471		951		[需用費]
	人件費	常勤職員(延)	33 人日	1,035	29 人日	957	18 人日	568	消耗品費 64
		会計年度任用職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	食糧費 67
		人件費合計	1,035		957		568		印刷製本費 61
		総事業費	1,657		1,428		1,519		賄材料費 30
財源内訳	国道支出金							[役務費]	
	地方債							通信運搬費 14	
	その他特定財源							筆耕翻訳料 7	
	一般財源	1,657		1,428		1,519		折込手数料 9	
	財源合計	1,657		1,428		1,519		[使用料及び賃借料]	
R元年度実施内容		少年期から高齢者までの町民を対象に各種講座を開催し、学習の機会を提供した。また、文化賞表彰や大人の文化講座を行うことで、町民の文化活動の推進を図った。更には、はたちのつどいや広尾の良いもの・良いところ作品展を開催し、愛郷心醸成への取り組みとした。 (※文化賞表彰・広尾の良いもの良いところ作品展表彰については、新型コロナウイルス対策のため、表彰式は未開催。)							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績	R1実績	目標年度		
					H30(目標)	R1(目標)	最終目標値		
各講座等の参加者数		参加者が多いほど、費用対効果が高いと考えられる。		人	650	601	年度		
					(1000)	(1000)	(400) ()		
							年度		
					()	()	() ()		
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績	R1実績	目標年度		
					H30(目標)	R1(目標)	最終目標値		
							年度		
					()	()	() ()		
							年度		
					()	()	() ()		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価				
	16	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	全てが町民向けの内容となっており、町で行うのが適切であると考えられる。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☐ 現手法が最適である(10) ☒ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	年代別に幅広く講座参加の機会を設けており、年齢要件等を満たせば誰でも参加可能な内容である。
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
14	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	町民の学習活動等への機運を高めることは、これからの地域社会を形成する上で、極めて有用である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☐ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。		説明	事業別にみると著しく負担の大きいものは無く、各事業で適正なコストを保っている。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	町内における教育力の向上、文化活動の普及などを推し進めることは行政の役割であり、継続して取り組んでいくことが必要である。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	78 ／100	事業実施の課題・方向性	学校教育、家庭教育と並んで社会教育を推進することは「広尾町生涯学習推進計画＜第2次計画＞」にも記載されており、今後も行政として継続して取り組んでいく必要があるが、人が集まる事業が基本となるため、コロナ禍の中でどのように推進を図るかが喫緊の課題である。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	図書館運営事業			事業開始年度	H29	実施計画 事業番号	3-2-②-6
担当課	社会教育課	担当係	図書館係	担当者	三崎 奈美子		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3	豊かな心をはぐくみ文化を高めるまちづくり
	政策	2	生涯を学びゆとりを育む
	施策	②	自己実現をはかる社会教育の充実
	具体的な施策	6	図書館の整備
めざす目的成果	・学習・交流の活動拠点や情報ネットワーク・データバンクの中核としての機能をもつ図書館の運営を行う。		
事業 内容	対象 (誰を、何を)	・町民	
	手段・手法	・図書館協議会委員配置 ・図書貸出業務 ・図書購入事業 ・施設維持管理 ・図書館講座事業	
	サービス内容	・図書館協議会を実施し、町民の声を図書館運営に取り入れる。 ・図書の貸出 ・図書の購入 ・施設維持管理 ・図書館講座の開設	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費	報酬	60		55		60		【その他】 役務費 798 委託料 3037 使用料及び賃借料 271 原材料費 37 備品購入費 3000 負担金及び交付金 19 公課費 25
		共済費	657		702		810		
		報償費	240		260		320		
		旅費	94		69		111		
		需用費	3,567		3,992		4,082		
		その他	7,651		14,562		7,187		
		事業費合計	12,269		19,640		12,570		
	人件費	常勤職員(延)	732 人日	22,943	717 人日	23,644	968 人日	30,525	
		会計年度任用職員(延)	5,367 時間	6,441	5,526 時間	6,632	5318 時間	6,382	
		人件費合計	29,384		30,276		36,907		
総事業費		41,653		49,916		49,477		令和2年度財源内訳の積算	
財源内訳	国庫支出金								
	地方債			7,900					
	その他特定財源								
	一般財源	41,653		42,016		49,477			
	財源合計	41,653		49,916		49,477			
R元年度実施内容		図書館協議会では男女各3名、計6名の協議委員と年2回の協議会を実施。図書購入事業では、1,848冊の図書を購入した。図書館講座については、「にんぎょうげきのつどい」23名、「図書館まつり」178名、「絵本作家講演会 長谷川義史・あおきひろえ夫婦シアター」181名、「クリスマスおたのしみ会」67名の、計428名が参加。その他、図書館及び児童福祉会館の整備として児童福祉会館ボイラー改修工事を実施した。							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	R2(目標)		目標年度 最終目標値
リクエスト・予約冊数 (リクエストは町民に限る)		利用者の需要を知ることにより、図書の貸出の増加が期待できる。		冊	529 (800)	656 (800)	— (750)		R2 年度 (750)
図書館講座の参加者数		図書館講座の参加者が多いほど、図書の貸出の増加が期待できる。		人	587 (300)	428 (300)	— (300)		R2 年度 (300)
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	R2(目標)		目標年度 最終目標値
町民への図書貸出数		人口減少が進む中、本事業は事業の参加者増による図書の貸出の増加を目指すものであ		冊	25629 (24500)	29480 (24500)	— (24500)		R2 年度 (24500)
							—		年度
					()	()	()		()

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価			
	16	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	幼少期の読書の芽を育み、青少年教育、教養や自己啓発のための学習活動に取り組む成人教育など、生涯を通じて一般の利用者の学びの場として利用されることを目的とする。
		② 事業の目的のため、現在的手段・方法に改善の余地があるか。		
		☐ 現手法が最適である(10) ☒ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	図書館協議会の実施など、運営に町民の声を取り入れている。事業の参加者は減少傾向にあり、周知等について検討の余地がある。
	2. 公平性の評価			
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	幼児向けから高齢者向けまで、対象年齢に応じたおはなし会や講座を実施。
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	基本的に図書館講座は無料であり、有料の場合は材料費のみとしている。
3. 有効性の評価				
10	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。			
	☐ とても有効である(10) ☒ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	幼少期に絵本作家講演会や人形劇鑑賞などの文化に触れ、読書の芽を育む。	
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☐ 計画値通りである(6) ☒ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)	説明	各事業の参加者が年々減少傾向にあり、周知の方法に検討の余地がある。	
4. 効率性の評価				
20	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。			
	☒ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明	らっこ座による人形劇については、他の市町村の人形劇サークルに依頼する場合に比べ、低コストである。	
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☒ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)	説明	図書館講座参加によって、図書館の来館者や貸出冊数の増加に繋がる。	
5. 優先性の評価				
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)	説明	幼少期から読書を習慣づけることによって、読解力や自ら学ぶ力を育み、生涯に渡って教養を深めることができる。	
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	説明	テレビやゲームなどが子どもたちの身近なものとなっており、事業を廃止した場合、読書離れがますます進むこととなる。	

合計	86 ／100	事業実施の課題・方向性	幼少期から絵本に親しみ、読書の習慣を身につけ、生涯に渡って教養を深めることができるよう、図書館講座の実施や図書の選書を実施。令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月の行事を中止するなど、今後の図書館運営方法を考えさせられる年となった。感染防止を心掛けながら、読書への興味づけを行う方法などについて模索していく。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

45

事務事業名	家庭教育学級実施事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-④-8
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()						

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	3 豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2 生涯を学びゆとりを育む
	施策	④ 健やかな子供に育てる家庭教育の充実
	具体的な施策	2 家庭と学校の連携支援
めざす目的成果	子どもが発達段階における家庭内において、保護者・学校・地域の役割を密にすることにより、家庭の教育力の向上を図る。 また、保護者に対して子育てに関する学習機会を提供することにより、健やかな子供を育てる健全な家庭づくりを目指す。	
事業内容	対象 (誰を、何を)	町内の小中学生の子供を持つ保護者
	手段・手法	家庭教育学級の開催
	サービス内容	町内の小中学校長が家庭教育学級主事を務め、年間を通して複数回の集まりの場を持ち、保護者に対して家庭教育に関する有益な情報提供などを行う。

単位:千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費	報償費		65		60		120	
		需用費		2		0		14	
	事業費合計		67		60		134		[報償費] ・家庭教育学級講師謝金 120 [需用費] ・消耗品費 14
人件費	常勤職員(延)		1人日	32	1人日	33	1人日	32	
	会計年度任用職員(延)		時間	0	時間	0	時間	0	
	人件費合計		32		33		32		
総事業費		99		93		166		令和2年度財源内訳の積算	
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源		99		93		166		
	財源合計		99		93		166		
R元年度実施内容		広尾小・豊似小・広尾中の3学級を開設し、家庭教育に関する課題学習や、情報提供などを行った。 広尾小学校…2回開催、延べ80人参加 豊似小学校…3回開催、延べ79人参加 広尾中学校…4回開催、延べ17名参加 計 9回開催、176人参加							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	目標年度 最終目標値		
家庭教育学級への参加者数		参加者が多いほど、家庭教育に波及する効果が期待できる。		人	170 (200)	176 (200)	— 年度 (—)		
					()	()	— 年度 ()		
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	目標年度 最終目標値		
					()	()	— 年度 ()		
					()	()	— 年度 ()		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 （ 自 己 評 価 ）	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	家庭教育の向上につながる取り組みは、学校教育・社会教育と並んで、町で支援すべき事業である。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	幅広く家庭教育学級に参加する機会が設けられており、特定の保護者に対して不利益になることは無い。
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
14	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	家庭教育力が低下してきているといわれる中で、保護者に対して情報提供や意見交換をすることは極めて有益である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☐ 計画値通りである(6) ☒ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
16	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。		説明	比較的安価なコストで、学級開設を維持することができており、概ね適正と考えられる。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☒ 効率が低い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	家庭内における教育力の低下が懸念される時代にあつて、保護者が学ぶ機会を確保し、家庭教育に対する意識づけを図ることは行政の役割であり、次年度も実施すべきである。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	86 ／100	事業実施の課題・方向性	核家族化・ひとり親家庭の増加など家族形態の変容や、地域社会との関わり希薄化を背景に、家庭における子育てに不安を抱える保護者が増加している。地域ぐるみで子どもに対する親の学びや育ちを支援するために、家庭と地域を結びつける仕組みづくりが重要である。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 （ 政 策 プ ロ ）	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業名	放課後児童クラブ運営事業			事業開始年度	H24	実施計画 事業番号	3-2-④-9
担当課	保健福祉課子育て支援室	担当係	児童係	担当者	須田 麻衣		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()						

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2	生涯を学びゆとりを育む
	施策	④	健やかな子供に育てる家庭教育の充実
	具体的な施策	6	学童保育事業の拠点施設の整備
めざす目的成果	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後の生活場所として「つつじ児童会」を運営し、専門の支援員が基本的な生活の支援などを行うことで、当該児童の健全育成を図る。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	小学1～6年生の児童	
	手段・手法	放課後児童クラブ「つつじ児童会」の運営	
	サービス内容	・専門の支援員による児童の生活支援	

単位：千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費	共済費		834		772		911	
		需用費		1,110		1,070		1,359	
		役務費		200		211		214	
		委託料		0		49		11	
		使用料及び賃借料		39		44		44	
		備品購入費		47		53		33	
		事業費合計		2,230		2,199		2,572	
	人件費	常勤職員(延)		3人日 95		3人日 99		3人日 95	
		会計年度任用職員(延)		5,092時間 6,111		4,686時間 5,624		5,747時間 6,897	
		人件費合計		6,206		5,723		6,992	
総事業費		8,436		7,922		9,564		令和2年度財源内訳の積算	
財源内訳	国道支出金		3,063		3,276		3,038		子ども・子育て支援交付金(国) 1,519 子ども・子育て支援交付金(道) 1,519
	地方債								
	その他特定財源		1,336		1,216		1,728		
	一般財源		4,037		3,430		4,798		
	財源合計		8,436		7,922		9,564		
R元年度実施内容		つつじ児童会(広小クラス)1クラスを運営し、児童の健全育成を図った。 広小クラス・・・開所日数 252日、受入児童数述べ 3,620人							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	目標年度 最終目標値		
つつじ児童会の開所日数		各家庭のニーズに対応するため、希望があれば月～土まで受け入れを行っている。		日	282 ()	252 ()	R2 年度 最終目標値 (250) (250)		
							年度 ()		
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	目標年度 最終目標値		
低学年利用児の入会率		少子化が進む中、利用数は減少傾向にあるが、低学年における本事業への需要は高い。		%	100 ()	89 ()	R2 年度 最終目標値 (90) (90)		
							年度 () ()		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	16 /20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明 共働き世帯の増加など保護者の就労形態の多様化が進む中で、児童の養育環境のサポートは町が積極的に行うべき事業である。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)		
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☐ 現手法が最適である(10) ☒ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)		
	2. 公平性の評価			
	16 /20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明 利用者に対して公平性を欠くところは無い。
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)		
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)		
3. 有効性の評価				
16 /20	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明 児童の健全育成の観点からも極めて有効である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)			
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)			
4. 効率性の評価				
12 /20	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。		説明 国・道の補助金や利用者負担などで総事業費の5割程度は賄えており、適正と考えられる。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)			
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)			
5. 優先性の評価				
20 /20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明 今後も増加することが予想される共働き世帯のサポート体制を維持することは必須である。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)			
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)			

合計	80 /100	事業実施の課題・方向性	少人数での運営体制を考えるとコストパフォーマンスは高くなっているが、反面で現場の職員(現在は臨時職員のみ)の負担増につながっている。その一方で保護者のニーズも年々増えてきており、安定的に運営できる人員の確保が課題である。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点) 安定的に運営できるよう支援員の確保に努めること。		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	体力づくり事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-⑤-10
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務			法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	3 豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2 生涯を学びゆとりを育む
	施策	⑤ 町民皆スポーツの振興
	具体的な施策	1 健康を意識したスポーツの振興
めざす目的成果	町民の誰もが"いつでも・どこでも"スポーツを気軽に楽しめる機会をつくり、基礎体力や運動能力の向上につなげる。	
事業内容	対象 (誰を、何を)	全ての町民
	手段・手法	・スポーツ推進委員及びスポーツ推進指導員の配置 ・体力づくり事業への取り組み ・スポーツ教室の開催 ・スポーツ賞等の表彰
	サービス内容	・スポーツ振興に関する会議の開催 ・ニュースポーツフェスティバルの開催(ビーチボールバレー大会、フロアーリング大会、アイスストック大会) ・少年団活動事業の実施(スポーツテスト会、キャンプ交流、雪合戦交流会) ・アクアエクササイズ教室、親子スケート教室の開催、スポーツインストラクター派遣・配置事業
		・スポーツ賞等表彰式の開催

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費	報酬	150		155		215		[報酬] スポーツ推進委員報酬 215
		報償費	1,555		495		714		[報償費] スポーツ賞等記念品等 66
		旅費	37		52		121		謝金 648
		需用費	76		112		197		[旅費] 普通旅費 71
		役務費	8		3		16		費用弁償 50
									[需用費] 消耗品費等 197
	事業費合計		1,826		817		1,263		[役務費] 筆耕料 16
	人件費	常勤職員(延)	60 人日	1,881	40 人日	1,320	10 人日	316	
		会計年度任用職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	
		人件費合計	1,881		1,320		316		
総事業費		3,707		2,137		1,579		令和2年度財源内訳の積算	
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	3,707		2,137		1,579			
	財源合計	3,707		2,137		1,579			
R元年度 実施内容		・ニュースポーツフェスティバル事業・・・2競技5日間、述べ141人参加 ・スポーツ少年団活動事業・・・3事業4日間、述べ30人参加 ・スポーツ教室事業・・・2教室275日間、延べ2,214人参加 ・スポーツ賞等表彰事業・・・ジュニアスポーツ賞1人、スポーツ奨励賞1人、ジュニアスポーツ奨励賞1人							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	目標年度 最終目標値		
							—	— 年度	
					()	()	()	(—)	
							—	— 年度	
					()	()	()	()	
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	目標年度 最終目標値		
各事業への参加人数(延べ)		参加人数が多いほど、町内の スポーツ振興に対する効果が 期待できる。		人	2267 (—)	2388 (—)	— (—)	— 年度 ()	
受賞者数(スポーツ賞等)		受賞者数が多いほど、町内の スポーツ振興に対する効果が 期待できる。		人(団体含)	12 (—)	3 (—)	— (—)	— 年度 ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 （ 自 己 評 価 ）	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	町民の体力向上・健康増進を目的としており、町主体で実施する事業である。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	少年団から社会人まで幅広い年代で参加できる内容であり、公平である。
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	定期的な運動機会の提供や、町民同士の交流の場を設ける観点からも、極めて有効な事業である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎではないか。		説明	事業別にみると著しく負担の大きなものではなく、各事業で概ね適正なコストを保っている。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	北海道の、取り分け児童における体力の低下が数年前から指摘されている現状を鑑みても、体力づくりの推進は必須の取り組みであり、次年度以降も必ず実施すべきである。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	88 ／100	事業実施の課題・方向性	近年、スポーツをする人とそうでない人の二極化が進む中であって、より多くの町民に運動習慣を身に着けてもらうことは健康増進にとっても非常に重要である。コロナ禍にあってスポーツ大会の開催など、どのような対策を講じて体力づくり事業を推進していくかが、喫緊の課題である。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 （ 政 策 プ ロ ）	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善
			☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
今後の取組方針(改善点・変更点)			
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善
			☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
総合コメント			

1. 基本情報

事務事業名	町民プール管理運営事業				事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-⑤-16
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3 豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2 生涯を学びゆとりを育む
	施策	⑤ 町民皆スポーツの振興
	具体的な施策	5 スポーツ活動施設の充実と活用
めざす目的成果	水泳を通じた運動機会の場を提供し、町民の健康増進を図る	
事業 内容	対象 (誰を、何を)	全町民
	手段・手法	広尾町民プール及び豊似ふれあいプールの維持管理を行うと同時に、管理人を常駐させ安全な施設運営を行う
	サービス内容	町民が安心して利用できるプールを提供する

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費	需用費	3,017		2,886		3,446		[需用費] 消耗品費 276 燃料費 1,188 光熱水費 964 修繕費 1,018 [役務費] 通信運搬費 72 水質検査手数料 94 [委託料] 保守点検委託料 1,187
		役務費	89		164		166		
		委託料	1,077		1,094		1,187		
		事業費合計	4,183		4,144		4,799		
	人件費	常勤職員(延)	4 人日	126	4 人日	132	4 人日	127	
		会計年度任用職員(延)	2,061 時間	2,474	2,114 時間	2,537	2,230 時間	2,676	
		人件費合計	2,600		2,669		2,803		
	総事業費		6,783		6,813		7,602		
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	6,783		6,813		7,602			
	財源合計	6,783		6,813		7,602			
R元年度 実施内容		広尾町民プール開館日数 99日、延べ利用者数 5,528人 豊似地域ふれあいプール 99日、延べ利用者数 322人							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	R2(目標)		目標年度 最終目標値
開館日数 ※広尾町民プール		開館日数が多いほど、利用で きる機会が増え、町民満足度 の向上に繋がる。		日	96 (ー)	99 (ー)	ー (ー)		年度 ()
開館日数 ※豊似ふれあいプール		開館日数が多いほど、利用で きる機会が増え、町民満足度 の向上に繋がる。		日	96 (ー)	99 (ー)	ー (ー)		年度 ()
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	R2(目標)		目標年度 最終目標値
利用者数(延べ) ※広尾町民プール		利用人数が多いほど、健康増 進への効果が期待できる。		人	5093 (ー)	5528 (ー)	ー (ー)		年度 ()
利用者数(延べ) ※豊似ふれあいプール		利用人数が多いほど、健康増 進への効果が期待できる。		人	522 (ー)	322 (ー)	ー (ー)		年度 ()

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	町民の健康増進を目的とした施設であり、町で運営すべき事業である。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	誰でも利用することができ、全住民に対し公平である。
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	一般の利用から少年団活動まで広く活用されており、有益な事業である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。		説明	維持管理に要する経費は比較的高額であるが、特殊な体育施設であることを考えると適正な範囲である。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	町内にも娯楽施設が限られる中で、無料で誰でも利用可能な町民ニーズの高い施設であり、必ず運営を継続すべきである。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	88 ／100	事業実施の課題・方向性	29年度をもって音調津地域ふれあいプールを閉鎖しており、これに続く施設の閉鎖はその目的を大きく後退させるものである。また、近年夏場の酷暑から、涼を求めて利用する町民も多く、長期的にわたって運営を継続すべき施設である。 (※ただし、R2年度は新型コロナウイルス対策のため、開館しない。)
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善
			☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
今後の取組方針(改善点・変更点)			
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善
			☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
総合コメント			

1. 基本情報

事務事業名	パークゴルフ場整備管理事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-⑤-17
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3 豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2 生涯を学びゆとりを育む
	施策	⑤ 町民皆スポーツの振興
	具体的な施策	5 スポーツ活動施設の充実と活用
めざす目的成果	パークゴルフを通じた運動機会の場を提供し、町民の健康増進を図る	
事業 内容	対象 (誰を、何を)	全町民
	手段・手法	町内5か所(鉄道記念公園、シーサイドパーク、野塚、豊似、音調津)のパークゴルフ場の維持管理を行う
	サービス内容	町民が快適に利用できるパークゴルフ場を提供する

3. 実施結果「DO(実施)」

		単位: 千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費	需用費			98		20		42		[需用費] 光熱水費 24 修繕料 18 [役務費] し尿くみ取料 30 [委託料] 整備管理委託料 22,594
		役務費			21		30		30		
		委託料			19,138		20,483		22,594		
		事業費合計				19,257		20,533		22,666	
人件費	常勤職員(延)	10 人日	314		4 人日	132		4 人日	127		
	会計年度任用職員(延)	時間	0		時間	0		時間	0		
	人件費合計			314		132		127			
総事業費				19,571		20,665		22,793		令和2年度財源内訳の積算	
財源内訳	国道支出金										
	地方債										
	その他特定財源										
	一般財源			19,571		20,665		22,793			
財源合計				19,571		20,665		22,793			
R元年度実施内容		鉄道記念公園PG場: 開放期間 4月下旬～11月中旬、延べ利用者数 2,800人 シーサイドパークPG場: 開放期間 4月下旬～11月上旬、延べ利用者数 2,300人 野塚PG場: 開放期間 4月下旬～11月上旬、延べ利用者数 700人 豊似PG場: 開放期間 4月下旬～11月上旬、延べ利用者数 1,400人 音調津PG場: 開放期間 4月下旬～11月上旬、延べ利用者数 400人									
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)		R1実績 R1(目標)		目標年度 最終目標値		
					(—)		(—)		— (—)		
					(—)		(—)		— (—)		
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)		R1実績 R1(目標)		目標年度 最終目標値		
延べ利用者数(5か所計)		利用人数が多いほど、健康増進への効果が期待できる。		人	8520 (—)		7600 (—)		— (—)		
					(—)		(—)		— (—)		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 （ 自 己 評 価 ）	1. 妥当性の評価			
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	町民の健康増進を目的とした施設であり、町で運営すべき事業である。
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	町内の各地域にそれぞれの専用コースがあり、高齢者の利用率を考えると現在の手法が最適である。
	2. 公平性の評価			
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	誰でも利用することができ、全住民に対し公平である。
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	無料開放している施設である。
3. 有効性の評価				
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。			
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	主な利用者は高齢者であり、健康増進という目的に沿った非常に有効な事業である。	
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)	説明	目標値は設定していないが、多数の町民が利用しており、一定の成果が上がっていると言える。	
4. 効率性の評価				
10	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。			
	☐ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☒ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明	維持管理に要する経費は非常に高額であるが、天候等によって損傷しやすい屋外の施設であるため止むを得ないものと考ええる。	
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)	説明	維持管理以外の運営については、ほぼ利用者自身によって行われるため、概ね適正な内容と考える。	
5. 優先性の評価				
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)	説明	高齢層に最も人気のスポーツで、今後も高齢化が進むことが予想される中で、益々ニーズが高まることが考えられ、継続して運営すべき施設である。	
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	説明	毎日といっていいほど多数の利用者がおり、全体的な利用者の実績からも閉鎖した際の影響は甚大である。	

合計	86 ／100	事業実施の課題・方向性	町内でも屈指の人気スポーツで、施設の利用頻度は極めて高い。また、主な利用者である高齢者の健康増進・余暇の充実という観点からも、長期にわたって運営を継続すべき施設である。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 （ 政 策 プ ロ ）	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	体育施設維持管理事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-⑤-18
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務			法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ		基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
		政策	2	生涯を学びゆとりを育む
		施策	⑤	町民皆スポーツの振興
		具体的な施策	5	スポーツ活動施設の充実と利活用
めざす目的成果		町内それぞれの体育施設利用を通じた運動機会の場を提供し、町民の健康増進を図る		
事業内容	対象 (誰を、何を)	全町民		
	手段・手法	町営丸山球場、テニスコート、コミュニティグリーンパーク、スキー場、スケートリンクの維持管理を行う		
	サービス内容	町民が快適に利用できる体育施設を提供する		

3. 實施結果「DO(實施)」

単位:千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費	需用費	1,182		1,588		1,387		[需用費]
		役務費	124		26		134		消耗品費 83
		委託料	10,967		11,423		12,778		燃料費 175
		使用料及び賃借料	415		237		286		光熱水費 1,083
		原材料費	196		134		238		修繕料 46
		備品購入費	395		0		0		[役務費]
		事業費合計	13,279		13,408		14,823		し尿くみ取り料 115
	人件費	常勤職員(延)	10 人日	314	5 人日	165	5 人日	158	保険料・分担金 19
		会計年度任用職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	[委託料]
		人件費合計	314		165		158		管理委託料等 12,778
総事業費		13,593		13,573		14,981		[使用料及び賃借料]	
財源内訳	国道支出金							賃借料 286	
	地方債							[原材料費]	
	その他特定財源							補修用原材料 238	
	一般財源	13,593		13,573		14,981			
	財源合計	13,593		13,573		14,981			
R元年度 実施内容		町宮丸山球場:開放期間 5月上旬～10月下旬、延べ利用者数 2,100人 テニスコート:開放期間 5月上旬～11月下旬、延べ利用者数 92人 コミュニティグリーンパーク:開放期間 5月上旬～10月下旬、延べ利用者数 6,600人 スキー場:開放期間 2月中旬～2月下旬、延べ利用者数 297人 スケートリンク:開放期間 1月下旬～1月下旬、延べ利用者数 300人							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	目標年度 最終目標値		
					(—)	(—)	(—)	年度 ()	
					(—)	(—)	(—)	年度 ()	
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	目標年度 最終目標値		
延べ利用者数(5か所計)		利用人数が多いほど、健康増 進への効果が期待できる。		人	12613 (—)	9389 (—)	(—)	年度 ()	
					(—)	(—)	(—)	年度 ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価			
	20 ／20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	町民の健康増進を目的とした施設であり、町で運営すべき事業である。
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	施設の整備には専門の知識と技能が必要であり、精通する町内業者に委託している現手法が最適と考える。
	2. 公平性の評価			
	20 ／20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	誰でも利用することができ、全住民に対し公平である。(要予約の施設あり)
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	無料開放している施設である。
3. 有効性の評価				
16 ／20	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。			
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	各施設において幅広い年代で利用が進んでおり、健康増進の目的からも極めて有効である。	
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)	説明	目標値は設定していないが、多数の町民が利用しており、一定の成果が上がっていると言える。	
4. 効率性の評価				
10 ／20	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。			
	☐ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☒ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明	維持管理に要する経費は非常に高額であるが、安心して利用できる最低限の整備であり、止むを得ないものとする。	
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)	説明	維持管理以外の運営については、ほぼ利用者自身によって行われるため、概ね適正な内容と考える。	
5. 優先性の評価				
20 ／20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)	説明	町内にも娯楽施設に限られる中で、それぞれのスポーツ愛好家にとって各施設の存続は非常に重要な意味を持ち、必ず運営を継続すべきである。	
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	説明	開放期間中の利用頻度はそれぞれ高く、閉鎖した際の影響は甚大である。	

合計	86 ／100	事業実施の課題・方向性	各施設が大人から子供まで幅広く利用されており、今後も長期にわたって運営を継続すべき施設である。その反面で、コスト抑制を並行して続けていかなくてはならないため、今後も新規事業は行わず、施設の現状維持を基本的な考え方として管理するものとする。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	青少年研修センター管理事業				事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-⑤-19
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一			
事業の性質	○ 法定受託事務 ○ 義務的自治事務 ● 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2	生涯を学びゆとりを育む
	施策	⑤	町民皆スポーツの振興
	具体的な施策	5	スポーツ活動施設の充実と活用
めざす目的成果	屋内体育施設の利用を通じた運動機会の場を提供し、町民の健康増進を図る		
事業 内容	対象 (誰を、何を)	全町民	
	手段・手法	青少年研修センターの維持管理を行う	
	サービス内容	町民が快適に利用できる体育施設を提供する	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費	共済費	327	335	355	[共済費] 社会保険料等 355			
		需用費	3,271	3,095	3,641	[需用費]			
		役務費	278	279	284	消耗品費 76			
		委託料	332	335	338	燃料費 922			
		使用料及び手数料	15	15	15	光熱水費 2,616			
		備品購入費	114	0	0	修繕費 27			
		事業費合計	4,337	4,059	4,633	[役務費]			
	人件費	常勤職員(延)	5 人日	157	5 人日	165	5 人日	158	保守点検委託料等 338
		会計年度任用職員(延)	1,754 時間	2,105	1,778 時間	2,134	1,986 時間	2,384	[使用料及び手数料]
		人件費合計	2,262	2,299	2,542	放送受信料 15			
総事業費		6,599	6,358	7,175	令和2年度財源内訳の積算				
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	6,599	6,358	7,175					
	財源合計	6,599	6,358	7,175					
R元年度 実施内容		体育館・研修室等・・・年間開館日数 291日、利用者数 13,860人 宿泊棟・・・利用団体数 24団体、利用者数 689名							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	目標年度 最終目標値				
開館日数	開館日数が多いほど、利用で きる機会が増え、利用者の満 足度の向上に繋がる。	日	296 (ー)	291 (ー)	ー (ー)	年度 ()			
			(ー)	(ー)	ー (ー)	年度 ()			
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	目標年度 最終目標値				
延べ利用者数	利用人数が多いほど、健康増 進への効果が期待できる。	人	16157 (ー)	13860 (ー)	ー (ー)	年度 ()			
			(ー)	(ー)	ー (ー)	年度 ()			

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	町民の健康増進を目的とした施設であり、町で運営すべき事業である。
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	管理人1名が常駐しており、利用に際してこれまで大きな問題もなく、適正と考えられる。
	2. 公平性の評価			
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	誰でも利用することができ、全住民に対し公平である。(要予約)
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	体育館等は無料開放している。宿泊棟については安価な料金で利用できるが、研修施設という目的からも適切な料金設定といえる。
3. 有効性の評価				
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。			
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	一般の利用から学校部活動まで広く活用されており、有益な事業である。	
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)	説明	目標値は設定していないが、多数の町民が利用しており、一定の成果が上がっていると言える。	
4. 効率性の評価				
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。			
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明	維持管理に要する経費は比較的高額であるが、安心して利用できる最低限の経費で賄っており、適正な範囲である。	
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)	説明	管理人の配置や、施設の維持管理経費は安全性が担保される最低限としており、適正である。	
5. 優先性の評価				
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)	説明	町内にも娯楽施設が限られる中で、それぞれのスポーツ愛好家にとって施設の存続は非常に重要な意味を持ち、必ず運営を継続すべきである。	
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	説明	様々な世代で多数の利用者があり、その実績からも閉鎖した際の影響は甚大である。	

合計	88 ／100	事業実施の課題・方向性	大人から子供まで幅広く利用されている施設であり、各種大会の開催などにも使われている。今後も長期にわたって運営を継続すべき施設であるが、コスト抑制の観点から今後も新規の投資などは行わず、施設の現状維持を基本的な考え方として管理するものとする。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	勤労者体育センター管理事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-⑤-20
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務			法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2	生涯を学びゆとりを育む
	施策	⑤	町民皆スポーツの振興
	具体的な施策	5	スポーツ活動施設の充実と活用
めざす目的成果	屋内体育施設の利用を通じた運動機会の場を提供し、町民の健康増進を図る		
事業 内容	対象 (誰を、何を)	全町民	
	手段・手法	勤労者体育センターの維持管理を行う	
	サービス内容	町民が快適に利用できる体育施設を提供する	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費	共済費	327	335	355	[共済費] 社会保険料等 355 [需用費] 消耗品費 49 燃料費 377 光熱水費 554 修繕料 126 [役務費] し尿くみ取り料 10 保険料・分担金 57 [委託料] 保守点検委託料等 216			
		需用費	972	803	1,106				
		役務費	59	156	67				
		委託料	199	214	216				
		工事請負費	2,808	0	0				
		事業費合計		4,365	1,508				1,744
		人件費	常勤職員(延)	5 人日	157				5 人日
	会計年度任用職員(延)		1,801 時間	2,162	1,803 時間	2,164	1986 時間	2,384	
	人件費合計		2,319		2,329		2,542		
	総事業費		6,684		3,837		4,286		
財源内訳	国道支出金							令和2年度財源内訳の積算	
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	6,684	3,837	4,286					
	財源合計	6,684	3,837	4,286					
R元年度 実施内容		年間開館日数 291日、利用者数 5,348人(小学生1,662人、中学生380人、高校生164人、一般3,142人)							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	R2(目標)	目標年度 最終目標値	
開館日数		開館日数が多いほど、利用できる機会が増え、利用者の満足度の向上に繋がる。		日	296 (-)	291 (-)	- (-)	年度 ()	
					(-)	(-)	- (-)	年度 ()	
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	R2(目標)	目標年度 最終目標値	
延べ利用者数		利用人数が多いほど、健康増進への効果が期待できる。		人	21538 (-)	5348 (-)	- (-)	年度 ()	
					(-)	(-)	- (-)	年度 ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	町民の健康増進を目的とした施設であり、町で運営すべき事業である。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在的手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	誰でも利用することができ、全住民に対し公平である。(要予約)
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	一般の利用から学校部活動まで広く活用されており、有益な事業である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。		説明	維持管理に要する経費は比較的高額であるが、安心して利用できる最低限の経費で賄っており、適正な範囲である。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	町内にも娯楽施設に限られる中で、それぞれのスポーツ愛好家にとって施設の存続は非常に重要な意味を持ち、必ず運営を継続すべきである。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	88 ／100	事業実施の課題・方向性	大人から子供まで幅広く利用されている施設であり、各種大会の開催などにも使われている。今後もコスト抑制の観点から施設の現状維持を基本的な考え方として管理するものとする。だが、頻繁に雨漏りが発生するなど屋根の老朽化が著しいが改修には多額のコストがかかるため、一定程度の期間は運営を維持しつつ、将来的には集約に向けて検討が必要な施設である。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善
			☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小	
今後の取組方針(改善点・変更点)			
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善
			☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小	
総合コメント			

1. 基本情報

事務事業名	野外活動施設管理運営事業				事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-⑤-21
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3 豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2 生涯を学びゆとりを育む
	施策	⑤ 町民皆スポーツの振興
	具体的な施策	
めざす目的成果	野外活動を通じて自然とふれあう機会を提供し、青少年の健全な育成を図る	
事業 内容	対象 (誰を、何を)	全ての町民及び町外の利用者
	手段・手法	キャンプ場の維持管理を行う
	サービス内容	施設利用者に対し、炊事場やトイレの提供のほか、ファミリーキャビンやキャンプ用テント、寝袋などの有料貸出しを行う

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳
コスト	事業費	需用費	792	662	717	[需用費] 消耗品費 97		
		役務費	159	172	998	燃料費 66		
		委託料	1,757	1,686	1,740	光熱水費 412		
		使用料及び賃借料	0	0	516	修繕料 142		
		原材料費	0	20	0	[役務費] 通信運搬費 49		
		備品購入費	254	0	0	クリーニング代 44		
		事業費合計	2,962	2,540	3,971	重機運搬費 77		
		人件費	5 人日	157	5 人日	165	5 人日	158
	会計年度任用職員(延)	704 時間	845	667 時間	801	830 時間	996	保険料・分担金 99
	人件費合計	1,002	966	1,154	[委託料] 保守点検委託料等 1,740			
総事業費	3,964	3,506	5,125	[使用料及び賃借料] 車両借上料 516				
財源内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	3,964	3,506	5,125				
	財源合計	3,964	3,506	5,125				
R元年度 実施内容		開放期間 6月上旬～9月下旬、延べ利用者数 837人(幼児50人、小中学生108人、高校生・一般679人)						
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	R2(目標)		目標年度 最終目標値
				(-)	(-)	(-)		年度
				(-)	(-)	(-)		年度
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	R2(目標)		目標年度 最終目標値
延べ利用者数		利用人数が多いほど、交流人口と収益の増加に繋がる。	人	953 (-)	837 (-)	- (-)		年度
				(-)	(-)	(-)		年度

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	16	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	町内の子どもたちのための教育的な役割と、町外からの観光客向けスポットとしての役割の両方を併せ持った施設であり、町で運営すべきである。
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☐ 現手法が最適である(10) ☒ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	施設の在り方(目的・収支不均衡・今後の方向性)について、検討の余地がある。
	2. 公平性の評価			
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	誰でも利用することができ、全住民に対し公平である。
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	他のキャンプ場と比較すると比較的安価な料金設定であるが、設備がそれほど整っているとは言えず、現在の費用負担が適切と考える。
3. 有効性の評価				
4	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。			
	☐ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☒ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	少年団活動の一環で利用することもあるが、ほとんどが町外の利用者であり、本来の目的からは逸脱している感がある。	
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☐ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☒ 計画値達成が困難である(0)	説明	町外からの観光利用がほとんどで、青少年の健全育成という本旨とはかけ離れており、目的の達成は困難である。	
4. 効率性の評価				
10	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。			
	☒ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明	キャンプ場としては低コストと考えるが、裏を返せば適切な管理ができていない実態がある。(不良箇所の未修繕など)	
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☐ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☒ 非効率である(0)	説明	収入と経費の釣り合いがとれておらず、成果の面でも本来目的とする教育的な要素は乏しい。	
5. 優先性の評価				
6	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			
	☐ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☒ 終了・廃止すべき(0)	説明	様々な部分で経年劣化が激しく、全面的な改修はおろか、部分的な修繕も十分でない現状を考えると、施設の廃止に向けた検討を早急に進めるべきと考える。	
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☐ 影響は大きい(10) ☒ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	説明	人数は減少しているものの、毎年一定程度の利用実績はあり、来町者の減少など少なからず影響はあると考える。	

合計	56 ／100	事業実施の課題・方向性	施設全体の経年劣化が激しいが、財政難を理由に最低限の修繕もできていない。(トイレ水回りの不良により使用不可・ファミリーキャビン老朽化が著しくR2年度解体予定・キャンバステント床板腐食により使用できずR2年度撤去済み・管理棟や炊事場が定期的に破損、など) 利用者にも悪印象を与えており、今後も補修を行う見込みが無い場合、施設の廃止に向けた検討を進める必要がある。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☒ 休止(期間: 令和2年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
施設全体の経年劣化が激しく今後も補修を行う見込みがないため、施設廃止に向けた検討を進めること。			
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☒ 休止(期間: 令和3年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		
令和3年度は休止とし、今後の施設のあり方等については令和3年度に検討する。			

1. 基本情報

事務事業名	博物館・伝習館運営事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-⑦-25
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2	生涯を学びゆとりを育む
	施策	⑦	文化財・郷土芸能の保存・継承
	具体的な施策	3	博物館活動等の充実
めざす目的成果	広尾町の古い歴史と伝統を守り、町民に関心をもたせることで地域への愛着を培い、後世へと伝えていく。 また、町外からの来場者を増やし、交流人口の増加につなげる。		
事業 内容	対象 (誰を、何を)	全町民及び町外からの来場者	
	手段・手法	博物館・伝習館を運営し、展示更新や展示室の開放を随時行う。	
	サービス内容	毎年4月下旬から11月上旬に博物館・伝習館を開館する。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費	需用費	741		751		873		〔需用費〕 消耗品費 62、燃料費 16、 光熱水費 604、修繕料 191 〔役務費〕 通信運搬費 87、し尿くみ取料 33 建物災害共済分担金 122 〔委託料〕 自家用電気工作物保守点検委託料 109 消防用設備保守点検委託料 102 夜間警備委託料 436 博物館清掃委託料 113 〔工事請負費〕 建具改修工事 251 〔備品購入費〕 コードレス掃除機 55 〔負担金補助及び交付金〕 北海道博物館協会負担金等 25
		役務費	216		277		242		
		委託料	738		744		760		
		工事請負費	0		0		251		
		備品購入費	0		0		55		
		負担金補助及び交付金	25		25		25		
		事業費合計	1,720		1,797		2,206		
		人件費	常勤職員(延)	2 人日	63	2 人日	66	2 人日	
	会計年度任用職員(延)		322 時間	387	418 時間	502	429 時間	515	
	人件費合計		450		568		579		
総事業費		2,170		2,365		2,785		令和2年度財源内訳の積算	
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源	146		167		180			
	一般財源	2,024		2,198		2,605			
	財源合計	2,170		2,365		2,785			
R元年度実施内容		4月27日から11月4日まで博物館及び伝習館を開館(夏休みシーズンを除いて、土日祝日のみ開館。平日は予約に応じて開館。)した。 開館日数:107日 来場者数:807人							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H30実績		R1実績		目標年度		
開館した日数	開館した日数が多いほど、来場者の増加が期待できる。	日	99		107		— 年度		
			(—)		(—)		(—)		
					—		年度		
			()		()		()		
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H30実績		R1実績		目標年度		
来場者数	運営上、収入と支出のバランスを保つため、来場者の増加は必須である。	人	696		807		— 年度		
			(1000)		(1000)		(1000)		
					—		年度		
			()		()		()		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価			
	20 /20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	町立の博物館であり、町で運営すべき施設である。
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	最小のコストで運営していくには、現手法が最適と考える。
	2. 公平性の評価			
	16 /20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	入館料を支払えば誰でも利用可能な施設である。
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	管内の入館料と比較すると平均値をやや上回っており、入館者数と受益者負担のバランスを考えると概ね適正と考えられる。
3. 有効性の評価				
14 /20	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。			
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	長い歴史を誇る本町の歩みを保存・伝承していくことは、極めて重要かつ有効な事業である。	
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☐ 計画値通りである(6) ☒ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)	説明	計画値には届かなかったが、今後も当面の大台として1,000人の来館者に向け、取り組みの充実を図りたい。	
4. 効率性の評価				
14 /20	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。			
	☒ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明	管理人の臨時職員1名体制で開館しており、平日は予約がなければ閉館している(夏休みシーズン除く)。	
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☐ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☒ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)	説明	最小限の経費で運営しているが、入館者数とのバランスを考えると効率的とは言えない。	
5. 優先性の評価				
20 /20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)	説明	収益として赤字ではあるが、町の歴史を保存・伝承していくという目的からも、実施は必須である。	
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	説明	小中学生が毎年授業で訪れることや、はるばる遠方から足を運ぶ方もおり、廃止すれば町内外にわたって影響は大きい。	

合計	84 /100	事業実施の課題・方向性	展示品のマンネリ化やPR不足により、来場者数が伸び悩む状況が続いている。町民向けの体験型企画としてクイズラリーを実施し78名の参加を得た。今後も来館のきっかけとしてもらうために、イベント等を定期的に開催し、町外へ向けても周知を図る。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	キッズ英語体験教室運営事業			事業開始年度	H21	実施計画 事業番号	3-2-⑧-29
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3 豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2 生涯を学びゆとりを育む
	施策	⑧ 広い視野を育成する地域間交流の推進
	具体的な施策	2 国際交流の推進
めざす目的成果	英語指導員による幼児期からの継続的な語学学習機会の提供により、今後の国際化の進展に対応する広い視野をもった人づくりをめざす。	
事業 内容	対象 (誰を、何を)	4歳以上の未就学児
	手段・手法	英会話教室の開催
	サービス内容	・週1回、絵本や音楽を交えたレッスンを行う。 ・ハロウィンやクリスマスなど季節ごとの行事を行い、楽しみながら英語に触れる。

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費	報酬	3,000		3,000		0		[共済費] 社会保険料等 482 [需用費] 消耗品費 108
		共済費	499		489		482		
		需用費	0		55		108		
		事業費合計	3,499		3,544		590		
人件費	常勤職員(延)	2 人日	63	2 人日	66	2 人日	64		
	会計年度任用職員(延)	時間	0	時間	0	2610 時間	3,132		
	人件費合計	63		66		3,196			
	総事業費	3,562		3,610		3,786		令和2年度財源内訳の積算	
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	3,562		3,610		3,786			
	財源合計	3,562		3,610		3,786			
R元年度 実施内容		毎週火曜日:保育園年長 毎週水・金曜日:保育園年中 そのほか、ハロウィン仮装行列・クリスマス発表会を開催 登録児童数…36名、開催数…101回、述べ参加児童数…1,203名							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	目標年度 最終目標値		
開催回数		開催回数が多いほど、幼児に 対する学習効果の増が期待で きる。		回	110 (ー)	101 (ー)	ー (ー)		
					 ()	 ()	ー ()		
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	目標年度 最終目標値		
延べ参加児童数		参加児童数は、魅力ある取り 組みとなっているかを計るひと つの指標となる。		人	819 (ー)	1203 (ー)	ー (ー)		
					 ()	 ()	ー ()		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	町内の幼児に対して行う任意の教育事業であり、町で積極的に行うべき事業である。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	年齢要件を満たせば誰でも参加可能である。
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	国際化が著しく進行する中、幼児期より英語に慣れ親しむことは極めて有効で、ニーズのある事業である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
16	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。		説明	指導員はキッズ英会話教室以外にも、授業や海外派遣時の引率など様々な場面で活躍しており、適正なコストと考えられる。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☒ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率性である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	国際化への対応という観点からも、必ず実施すべき事業である。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	88 ／100	事業実施の課題・方向性	幼児期から外国語学習の機会をもつことは児童にとって非常に有益であり、国際教育の面からも本事業に継続して取り組むことは大変意義のあるものである。指導員の勤務態度も良好であり、事業開始から今年で12年目となるが、大きな問題もなく安定した教室運営を行っており、今後についても同様の成果が期待できる。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		